# 平成27年度第1回宮城県職業能力開発審議会議事録

日 時: 平成27年8月27日(木)午後2時30分から午後4時20分まで

場 所:宮城県立仙台高等技術専門校2階 204会議室

出席委員:進藤委員,千葉委員,福嶋委員,宮腰委員,大久委員,片瀬委員,後藤委員

遠藤特別委員(代理出席丸山様),小山特別委員,山内特別委員

# 会議内容

# 1 開会 司会

(高橋総括)

本日はお忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

また、審議会に先立ちまして、仙台高等技術専門校の視察に御参加いただき、誠にありがとうございました。それでは、ただ今から、宮城県職業能力開発審議会を開催いたします。平成27年度、初めての審議会でございます。

はじめに、本日、御出席の皆様を紹介いたします。

まず、学識経験者といたしまして、東北職業能力開発大学校 校長 進藤 裕英様 です。宮城県職業能力開発協会 会長 千葉 正勝 様です。東北大学大学院経済学研究科教授 福嶋 路様です。東北大学大学院教育学研究科教授 宮腰 英一様です。

労働者代表として、日本労働組合総連合会宮城県連合会女性委員会 副委員長 大久 優子 様です。事業主代表として、明治合成株式会社代表取締役 片瀬 弥 生 様です。株式会社宮富士工業 代表取締役 後藤 春雄 様です。特別委員と いたしまして、東北経済産業局地域経済部産業人材政策室長 遠藤 憲子 様の代 理でいらっしゃいます室長補佐 丸山 佐知子 様です。宮城労働局職業安定部地 方訓練受講者支援室長 小山 弘幸 様です。宮城県教育庁高校教育課長 山内 明樹 です。なお、本日は 野口 友子 様、千田 省 様、氏家 善範 様、山 田 理恵 様におかれましては、所用により御欠席との連絡を頂いております。

続きまして、事務局の主要職員を紹介いたします。宮城県経済商工観光部次長の 宮川でございます。同じく産業人材対策課長の三浦でございます。なお、本日は、 各高等技術専門校及び障害者職業能力開発校からも、各校長が出席しております。

それでは開会にあたり、経済商工観光部次長の宮川よりあいさつを申し上げます。

# 2あいさつ 宮川次長

皆さん、こんにちは。

本日は、お忙しい中を、職業能力開発審議会にお集まりいただき、誠にありがとうございます。また、審議会の開催に先立ち、本日の会場であります仙台高等技術専門校の訓練の状況を御覧いただき、重ねて御礼申し上げます。検定試験もやっておりましたけれども、訓練生も励みになったことと思います。

さて、最近の職業能力開発を取り巻く状況を見ますと、人口減少や高齢化する中で、労働人口が減っている状況であります。また若年者を中心とした非正規労働者の増加など、雇用環境が大きく変化している状況にあり、工場の海外進出で産業構造の変化や企業ニーズが大きく変わっておりまして、これまで以上に雇用の確保や職業能力開発が非常に大事であるという状況でございます。

また、本県が今年度策定することとしている地方創生総合戦略につきましても、「地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、質の高い雇用機会が多く生み出される社会を実現する」ために、ものづくり産業の集積や人材育成を図ることとしており、地方創生「まち・ひと・しごと」で、仕事が人を呼び、人が仕事をする、それを実現するためにも職業能力開発が重要になってきます。

震災から5年目を迎え、県といたしましては、震災からの復興はもちろんのこと、

その先の持続的な発展に向け、地域産業の基盤を支える人材を育成するとともに、 離職者等に対する更なる雇用機会の創出に向け、求職者の知識・技能の習得のため の訓練を実施するなど、さまざまなことに取り組んでおります。

本日の審議会では、本県の職業能力開発施設における昨年度の実施結果と今年度の実施状況を報告させていただくとともに、現行の「県立高等技術専門校の整備・運営プラン」の計画年度が今年度までとなっておりますことから、来年度以降の新しい整備・運営の方向性について、皆様から御意見を頂きたく、諮問をさせていただくこととしております。

委員の皆様方から忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げまして, 簡単ではございますが, 開会のあいさつとさせていただきます。どうぞ, よろしくお願いいたします。

# 3議事

# 司会

### (高橋総括)

続きまして、定足数の報告をいたします。

特別委員を除いた、委員総数11名のうち、本日の出席者は7名でございますので、半数以上を満たしており、会議は有効に成立していることを報告いたします。 また、本審議会は公開であることを承知願います。

それでは、次第に沿いまして議題の(1)会長選出に進みます。

条例の規定によりまして、会長の選出をお願いいたします。会長が選出されるまで、次長の宮川が進行役を務めますので、御了承願います。次長、お願いいたします。

#### 宮川次長

それでは、会長が選出されるまで、進行役を務めさせていただきます。よろしく お願いいたします。

会長選出の方法ですが、「会長は学識経験者の中から委員の選挙によって定める」とされております。

委員の皆様、いかがいたしましょうか。

# 千葉委員

今まで、東北職業能力開発大学校の校長先生にやって頂いておりますので、今回 も進藤先生にお願いしてはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

# 宮川次長

ただいま千葉委員から学識経験者の進藤委員にお願いしてはどうかと御提案を 頂きましたが委員の皆様、いかがいたしましょうか。

(委員から異議なしの声)

# 宮川次長

ありがとうございます。それでは異議なしということでございますので、進藤委員にお願いしたいと思います。皆様の御協力によりまして、会長が選出されましたので、私の役目は終了させていただきます。御協力ありがとうございます。

# 司会

### (高橋総括)

それでは、会長に選出されました進藤委員に議長をお願いしたいと思います。恐 縮ですが、議長席にお移り下さい。

それでは、進藤会長から御挨拶をお願いいたします。

# 議長

# (進藤会長)

こんにちは。この度会長に選出されました東北職業能力開発大学校の進藤です。 審議会の議長を務めさせて頂きますがよろしくお願い致します。本会議に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

私は東北能開大に着任し、5か月が経過致しましたが、今年3月迄は東北大学大学院工学研究科に勤務し、機械工学の材料力学が専門です。

若者のものづくり離れ,技能者の高齢化が進んでおりますが,地域小中高等学校 との連携強化も重要で,小中高校への訪問教育やものづくり関連の科学啓発活動な ども積極的に進め,地域産業振興や地域発の地域再生を図るべく最善を尽くしたい と考えております。

鉄は国家なりと言われた重厚長大の時代から半導体等の軽薄短小の時代においては、ハードウェア設計が主要な役割を演じてきました。IT革命の時代には、ハードウェアにソフトウェアが付与されております。

まだ多くの方々が、女性のものづくりに対して少し誤解があるように感じておりますが、最近は、情報技術に加え、エネルギー・環境・バイオ技術が重要視され、農業・商業も含めたものづくりが要請されております。技術力も重要ですが、その他にも新しい価値を生み出してものづくりに文化を育てることや異分野融合・異業種交流も重要になります。

人類史上初めて核兵器の惨禍に見舞われた広島は、8月6日木曜日、原爆投下から70年となる原爆の日を迎え、長崎は9日土曜日、70回目の原爆忌を迎えました。ものづくりに関連しますが、シーズという面白い現象という種とどうしてもこれが欲しいというニーズのどちらから工学が生まれると思いますか。学問上の種があってそれからニーズが出た工学は存在せず、1つあるとすれば1945年の原爆で、理論の方が先でした。

最近は、実践工学と基礎工学、日本と欧米、共に知っていることが強みになります。米国の製造現場では、産業用ロボットに対する抵抗感が強く、効率を高めることで仕事を削減すれば、誰かが会社をクビになるという考え方が一般的でありますが、日本は、終身雇用が残り、積極的にカイゼンしようという土壌があります。

また、日本人の働き方は、欧米に比べ休みを取りにくい状況ですが、江戸城勤務のお侍達は、戦国の世が遠のき、いくさが無い状況で、2勤1休が多かったようです。

医療・介護や農業、環境・エネルギー関連などは、人材の需要増が見込める分野です。また、日本は、少し出遅れていますが、グローバル化・デジタル化も重要です。

以上、簡単では御座いますが私の挨拶に代えさせて頂きます。有難うございました。

司会 (高橋総括)

ありがとうございました。それでは以降の議事の進行を会長にお願いしたいと思います。

議長 (進藤会長)

それでは、議題の(2)平成26年度職業訓練実施結果及び平成27年度職業訓練実施状況について、事務局から御説明お願いします。

事務局
(三浦課長)

宮城県産業人材対策課長の三浦でございます。それでは、平成26年度職業訓練 実施結果及び平成27年度職業訓練実施状況につきまして、御説明申し上げます。 A3版に折り込んでおります資料2-1を御覧下さい。平成26年度職業訓練実施 結果についてです。

資料の左側には、5校あります高等技術専門校及び1校あります国立県営の宮城障害者職業能力開発校の普通課程についてまとめさせて頂いております。また資料の右側の方に短期課程というくくりにしてありますけれども、(1)(2)にはそれぞれ求職者向けに施設内訓練と民間の教育訓練に委託して行っている委託訓練といったものをまとめさせて頂いております。(3)はこの委託訓練のうちでも座学と企業実習を組み合わせて実施しているデュアル訓練の状況を、(4)(5)は訓練の対象者を母子家庭の母や障害者として実施しているものの状況を、また(6)は

在職者の方々を対象として実施している訓練の状況についてまとめております。

では、資料の左側にお戻りいただきまして、まずは普通課程の状況について御説明させていただきます。入校状況につきまして、平成26年度の県立高等技術専門校5校の合計で、資料の中段少し下に記載のとおり、総入校定員300人に対し、総入校者数は197人となり、入校率は65.7%。2年課程の訓練生を含めた充足率は、68.8%となっております。就職率は、修了者178人のうち就職者が171人で、就職率は96.1%になっております。下段の障害者職業能力開発校分については、同様に、入校率は50%、就職率は58.3%となっております。総じて、平成26年度の入校状況等につきましては低い数字となっておりますが、この辺のところにつきましては、現在の状況の説明も含めて、ここ数年間の年

資料右側の2の短期課程について続けて説明させていただきます。

度推移などとともに、後ほど、改めて説明させていただきたいと思います。

- (1)の求職者向け施設内訓練。こちらは高等技術専門校内で実施しているもので、造園科や溶接科など9コース実施し、総入校者数は57名となり、入校率は76.0%。就職率は61.8%となっております。
- (2) の求職者向け委託訓練ですが、I TやOAの基礎、介護福祉のコースなど86コースを実施し、総入校者数1、449人で入校率は85.4%、就職率は75%となっております。
- (3)の委託訓練活用型デュアルシステムにつきましては、1か月間の企業実習を伴うものとして実施しており、入校者数98人、入校率は81.7%、就職率は87.7%と、通常の委託訓練よりも10%強高い就職率となっております。
- (4) の母子家庭の母等に関する訓練では、入校率は56.5%、就職率は69.2%となっております。

なお、委託訓練は県内全域で実施しておりますが、気仙沼地域では委託先となる 訓練機関がみつからず、また設定したコースに応募者が集まらず、実施できなかっ たものがあるなど、地域的な面は課題の一つとして認識しております。

(5)の障害者訓練は、障害者職業能力開発校において、障害の態様に応じて実施しているもので、定員131人に対し85人の入校者があり、入校率は64. 9%、就職率は51.9%となっております。

以上が、平成26年度の実施結果でありますが、総括的な部分については、平成27年度の状況について説明させていただいた後、一括して御説明申し上げます。

資料2-2をご覧下さい。1の普通課程ですが、県内5校の高等技術専門校で、総入校定員300人に対して入学者は233人、入校率は77.7%となり、平成26年度と比べて12ポイントの増となっております。なお、訓練科や定数は前年度から変更はありません。また、障害者職業能力開発校においては、今年度の入校率は60%で、昨年度より10ポイントの増となっております。

資料右側の2の短期課程については、既に約5か月近くが経過し既に実施しているものもありますが、年間の実施計画として、(1)の施設内訓練は10コース、総定員75人での実施を予定しております。以下、(2)の求職者向け委託訓練、

(3) デュアルシステム, (4) 母子家庭の母等に対する委託訓練, (5) 障害者訓練といったものの訓練はここに記載のとおりのコース数と定員で実施しているものです。(6) の在職者訓練につきましては, 今のところの予定としては25コース, 総定員250人で計画しておりますが, これは前年度より若干少ない数値で, 今後, 新たなコースを何コースか追加していく予定でございます。

短期課程の実施計画における前年度との違いですが、施設内訓練において、訓練生の応募状況の低下から石巻校で実施していた内装仕上げ施工科を廃科してございますが、その一方で、委託訓練においては、訓練ニーズに応じて、デュアルコース、介護分野、I T初級コースはそれぞれ2~3コース増で計画しているところで

ございます。

平成26年度と平成27年度を説明させて頂きましたが、比較しやすいものとして、資料2-3に平成23年度からの推移を示させて頂きました。

資料左側の普通課程におきましては、高等技術専門校及び障害者校ともに震災後、入校率が低下傾向にありましたが、震災後減っていた入校者がここ1~2年できれいなV字回復とはいきませんが、震災前の状況にもどりつつあるという状況にあります。

少子化の進展などにより、とりわけ高校の新規学卒者の訓練生を確保することが 今後の課題の一つとして認識しているところでありますが、地域の若者を、その地 域で育て社会に輩出していくという公共職業訓練の役割をきちんと果たしていく 必要があり、高等技術専門校が地域で果たして行くべき役割は決して小さくないも のと考えております。

また、資料の真ん中から右側には短期課程の状況をまとめております。委託訓練などにおいては、訓練生の募集時期や周知度合い、また、障害者校においてはデータの基礎となる母数そのものが小さいことなどもあって、最近の雇用情勢の回復基調やそれぞれのデータ間での相関関係が、なかなか見いだしづらいものとなっておりますが、社会のニーズや企業ニーズなどを的確に把握し、それを委託訓練や在職者訓練のコース設定等に活かし、技術を身につけた多くの人材を社会に輩出し、地域産業の基盤を強化していくことが必要と考えております。

現在、多くの議論がなされている地方創生においても、地域産業を支えるための地域における人材の育成・確保は極めて重要なものと唱われており、この意味からも高等技術専門校及び障害者職業能力開発校が果たしていくべき役割は増しているものと考えております。

平成26年度職業訓練実施結果及び平成27年度職業訓練実施状況についての 説明は以上でございます。

# 議長

(進藤会長)

どうもありがとうございました。

ただいま平成26年度職業訓練実施結果及び平成27年度職業訓練実施状況についての説明がありましたけれども、このことについて、何か御意見・御質問はありますか。

# 山内特別委員

高校教育課の山内と申します。よろしくお願いいたします。

私自身,何度かこちらの専門校に足を運んでいるのですが,先生達が指導している姿を拝見するのは初めてだったものですから,見学し感激いたしました。もう少し高校教育現場で,このような状況で指導にあたっているということを,教職員が生徒に伝えて,進路指導にあたっていかなくてはと思いました。

質問ですが、短期課程の求職者向け訓練の、施設内と委託訓練の違いについて教えていただければと思います。

# 事務局

(三浦課長)

短期課程の施設内訓練は例えば仙台校で実施するとすれば、仙台校の場所で、仙台校の設備を利用して実施している訓練と理解して頂ければと思います。(2)の委託訓練というのは、施設内でやれる訓練に限りがございますので、民間の教育機関を利用して実施しているものでございます。例えば、具体的に名前を挙げて申し上げれば、ITであれば東北電子さんに委託しているものであるとか、介護であれば、ニチイさんにお願いしているものなどがあり、その民間教育機関で3か月もしくは6か月の訓練をして頂いて、新たな就職に結びつけて頂くということで実施しております。

# 山内特別委員

そうしますと施設内訓練では、現有の施設を活用していくということでございま すから、訓練科目もおのずと限定されてくるということだと思うのですが、委託訓 練については毎年, 需要を見定めながら対象の訓練の内容を変えていくということ が柔軟にできるのかその辺についてはいかがでしょうか。

# 事務局

(三浦課長)

こちらの財源が国の財源になっており、国の方である程度の標準があり、その一 定の範囲内で、介護関係などの訓練を実施しております。また、不動産管理関係な どニーズに応じ、少しずつではありますが、訓練科目を増やしつつあるという状況 にあります。

# 山内特別委員

対象者についてですが、訓練の性質から離職者であるとか、あるいは中高齢者の 能力開発というところが大きいのかなあと思いますが、一部新卒者も対象にして頂 いているものもあるようなので、27年度対象でまだこれから受け付けるものと、 併せて後ほど教えて頂ければと思います。

#### 事務局

(三浦課長)

承りました。委託訓練というものは一度に実施するものではなく、年度中に3期 に分けて実施しているものでございます。ですから、春から、夏から、秋からとい う具合に実施しているものですから、まだこれから実施するものがございます。後 ほど、資料を提出させて頂ければと思います。

### 議長

(進藤会長)

宮腰委員

よろしいでしょうか。他に何かありますか。

委託訓練であれば、施設内で実施できないものを民間施設にお願いしてという話 でございましたが、委託訓練②の委託訓練活用型デュアルシステムでは、施設内で はできない部分を委託し、施設内でも学ぶという形態で実施しているという理解で よろしいでしょうか。

# 事務局

(三浦課長)

委託訓練型デュアルシステムというものは基本的に委託訓練でございます。委託 先については私どもの方で選定して委託しております。その企画提案の中で、受け 入れ先の実習を平成26年度であれば、1か月の企業実習を組み合わせ、デュアル システムの訓練として実施しております。

#### 宮腰委員

いずれも外注ということですね。

# 事務局

(宮川次長)

議長

どちらも委託先で実施しております。

# (進藤会長)

他に何かありますか。

私自身があまり理解していないのですが、入校者は定員より下回っていますが、 ずっとこのような状態なのでしょうか。専門校を見学させて頂き、非常に充実した 訓練環境だと思いますが、それがあまりよく理解されていないのではないでしょう か。いろいろな大学の学部を出ても離職率が高く、最近は文部科学省系の大学でも 職業大学を2019年に開校予定としております。ここで、厚労省のような学校を 考えているかと思ったら、料理や服飾関係などの大学を考えているようです。専門 校ではものづくりに関するハイレベルな訓練が行われていますが、学生を増やすた めに、本当のよさをもっとわかってもらえるような努力は検討されているのでしょ うか。

### 事務局

入校率についてご説明致します。さきほどの資料2-3に平成23年度からのデ

# (三浦課長)

ータを入れております。震災前、校や訓練科によって違うのですが、仙台校をみて いただくと自動車整備科は100%です。震災前は100%の科はもう少しありま した。震災後の状況で減ってきたという面と社会的な背景として少子化で新規学卒 者の母数が減ってきているという現状があります。また背景として雇用情勢が回復 基調にあり、非常に求人倍率が高いという状況があります。このような環境から入 校率が低下してきているのであろうと分析しているところであります。入校生を確 保するというのは我々の中ではそれが大きな課題であろうと思っているところで あります。我々の認識として、認知度が低いのではないだろうかと思っております。 ここ 1 ~ 2 年. 校長自ら各高等学校を訪問し、高等技術専門校について認知してい ただけるよう努めてきたところですが、最近の傾向として高校生の親御さんの影響 が大きいのではとみております。ただ、高等学校の進路指導もしくは就職担当の先 生にすら認知して頂いていないという状況もあるので、もっともっとPRしていく 必要があるのであろうと思っております。そんな状況から校長が率先して学校回り であるとか、その高校を卒業した訓練生が就職した企業訪問であるとか、そのよう なものを実施しています。今まで決してやっていなかった訳ではありませんが、ま だまだ我々の努力が足りないのだろうと思い、来年度以降の計画の中では、その部 分をもっともっとやっていくべきだろうと強く打ち出していき、またそれを実践し ていきたいと考えております。

# 議長

(進藤会長)

最近は少子化がどんどん進んでおり、高等学校の再編も進んでいる状況のようですが、このように専門校のものづくりを実施する訓練環境が整っていますから、これを現状維持していくということが重要であると思っております。しかし、少子化の状況でこのままというのは難しくなってきますから、やはり女性が3割くらい入校してくれれば、状況が違ってくるのではないかと思っております。

欧米ではものづくりに3割程度,女性が絡んでおりますので,一つの目標として3割くらい女性がいるといいのではないかと思っております。旋盤など女性ができるのかということがありますが,実際は女性がやった場合の方がいい場合もありまして,女性ができなければ,たぶん男性もできないのではないかと思っております。

# 事務局 (宮川次長)

課長から話がありましたように、私どもの専門校が知られていないというところがあり、専門校が発足した当時は中学校を卒業した者を対象としていたものですから、昔のイメージが親御さんにはあるのだろうと思っております。こういう学校でこういうことを勉強していく、というようなもっとしっかりPRしていくべきだろうと考えております。その中で女性が5%しかおりませんので、これをもっと上げていけるように、我々としてもPRの仕方あるいは高等学校の先生方へPRなどを考えていく必要があると思っております。

# 議長 (進藤会長)

ほとんどの人が商業高校や農業高校などは、ものづくりに関係ないと思っておりますが、最近の傾向として、農業機械にしても農業の知識がないとダメですし、ドイツで提唱している第4次産業革命では商業などの知識も必要になってきますので、全然別な学科から入ってきてもらった方が、たぶんいいものづくりができるのではないでしょうか。その辺が理解されていないから受験もしてもらえないという状況になっているのではないでしょうか。

# 山内特別委員

高技専の周知活動が進んでいると感じております。かつてはプレゼンテーション 形式で学校を周知して頂くというものが中心的だった。それが最近はオープンスク ールであるとか、体験型を取り入れるなど、直接触れる機会を多く設けていただい ていると思っております。そのような形で進路を選択した生徒達は入校後も辞めな いです。辞める以前に入らないという現状がありますが、かつては辞めてしまう学生が多かった。相当、工夫してもらいながら、そのような結果を出していることについて高校側を担当している者として感謝する次第です。

今,感じているのは、進路選択が進んできており、高校3年生のような具体的に 絞り込む時期よりももう少し早い2年生、1年生の段階から、もしくは中学生の段階から世の中にはこのような世界があるのだということを感じたり、見せたりする ことが大事だと思っています。そのような経験が高校に入ってから、自分の進路選択をしようとした時、それがたぶん記憶として残っていると思いますから、さきほどありました女性の問題についても、年齢が高校より中学、中学より小学という段階にそのようなものに触れさせておきますとあまり構えずに、受け止めていただけるのではないかと思っているところです。そのような意味で早期からの広報・周知の機会というのを設けていくということがいずれは学生募集に繋がるのであろうと思っております。今世の中で求められている、さきほど左官の話がありましたが、必要な人材の育成に繋がっていくのではと思っています。

#### 議長

(進藤会長) 山内特別委員 小学生などにもこのような機会を作るのは、重要ですよね。

今は夏休みの課題研究をまとめる時期ですから、そこで左官コースをやっていた だくなどしてはどうかと思っています。

#### 議長

(進藤会長) 福嶋委員 他に何かありますか。

就職率がコースによって、非常に高いことはよいと思うのですが、就職先はどのようになっていますでしょうか。また、傾向はあるのでしょうか。

# 事務局 (三浦課長)

就職については、各校によっても異なりますし、各訓練科によっても異なります。 後ほどご説明致しますが、県内に5校ある高等技術専門校がそれぞれの地域にありますが、やはり地元出身者の学生が多いということがいえます。高等技術専門校で1年や2年訓練を受け、地元の企業に就職しているというのが大体の方向性です。ただそのエリアに100%就職しているかというと就職先の問題もあり、また学生一人一人の事情もあるので、そのとおりにはいきませんが、我々の認識としては、その地域の専門校で、地元にとどまり、地元で技能を身に付け、地元に就職し、地元の産業界を担っていく人材を輩出したいという思いで運営しております。100%に近い数値になっておりませんので、我々としてもまだまだ努力していく必要があるであろうと思っております。どのような企業にというところがありますが、少数の訓練生がそれぞれの企業に就職しているので、傾向というところでは難しいのかなあと思っております。例えば仙台校の機械エンジニア科であれば、地元の企業に入っておりますし、自動車整備科であれば、ディーラーに就職しているような傾向があり、電子制御システム科や設備工事科、電気科などは就職率が100%であり、地元の企業に多く就職しているようです。

# 事務局 (宮川次長)

中堅の企業などに就職しているようです。自動車整備科は大手の自動車メーカーのディーラーに就職しているようです。建築・設備・電気などは、地元の工務店などに就職しているようです。木工を修了した者の多くは、仙台に就職しているようです。

# 福嶋委員

キャリアイメージが具体的に示されるともっと入校率があがるのではないかなあと思います。

また、見学して感じたのですが、建築製図科で経理の知識を必要とするとか、自動車整備科でサービスについて学んでいるとか、一つのスキルだけではなく、どう使うかを考えながら学習していくというのはよい試みだと感じました。

議長

(進藤会長) 大久委員 他に何かありますか?

本日,見学させていただいて,本当にすばらしいなあと感じました。もっと多く知って頂きたいという思いがしました。受験生の親御さんや学校関係者に中身を知っていただきたいなあと思いました。それとほとんどの科が就職率100%ということで,大学を卒業してもなかなか就職できないという中で,資格が取れるとか,試験の実技が免除になるなどよい面があり,もっと多くの人に知って頂きたいと思いました。

自動車整備科や電気科は入校率が100%ということですが、受験して落ちている人はどのくらいいるのでしょうか。

仙台高等技術専門 校

(齋校長)

平成27年度の事業概要,青い冊子のものです。その4ページにございます。例えば自動車整備科ですと,1年生20名の定員のところに49名が応募しております。これは1次試験で落ちた者がまた2次試験で応募しているというものもありますので,延べ人数と考えていただければと思います。電気科であれば,20名定員のところに27名の応募があったというものです。また電子制御システム科では定員が20名のところに30名が応募し,入校者が19名であります。これはある一定の学力に達せず,合格させられなかったというものです。本当は合格にしたいのですが,残念ながら合格させられなかったというものです。また自動車整備科など応募者が多いからということで,定員を増やすということは,定められた床面積などの基準があるため,簡単に定員を増やすということは,定められた床面積などの基準があるため,簡単に定員を増やすということは,定められた床面積なしまずが,極端に多くの合格者を出したりできるようなものではありません。

事務局

(三浦課長)

補足です。仙台校はいい立地状況というところがありますが、沿岸部の石巻や気仙沼はどんどん若者が流出している状況にあります。その中で、若者を地域に留めて、産業界とも連携しながら、地域の若者が地域で育ち、地域で働き、地域の産業を担っていくといったようなものを、我々高等技術専門校が果たすべき役割であろうと思っております。しかし、なかなか若者が少ない状況ですから、気仙沼や石巻は、今お話がありました仙台校のように、定員を上回っているような状況にないという現実も一面としてあります。地域にあってこその高等技術専門校ですから、PRを強化し、地域の若者がその地域で育っていけるような環境を整え、来年度以降の計画を作っていこうと考えております。

議長

(進藤会長)

宮腰委員

その他ありますか。

今自動車整備科の話がありましたが、民間の自動車整備士の学校があり、またその他の民間の学校もある訳ですが、高等技術専門校は県で運営していますから、授業料が安いなどといった特典があり、公立学校と私立学校くらいの差があると思うのですが、その辺に対する民間との協約であるとか、協定などのようなものはあるのでしょうか。

事務局

(三浦課長)

お配りしております資料3-1をご覧下さい。次の議題でお話をするつもりでありましたが、次の整備・運営について説明する前に今の現行プランを説明しなくて

はならないということで、こちらについて、現行のプランを説明するために用意させて頂きました。資料の左上の四角で囲っているところでございますが、基本的な視点のところの①に今ご指摘がありました「民間教育訓練機関との役割分担」をあげております。授業料は訓練生から頂いておりますが、民間の学校と比べれば相当低いです。これについて、民業圧迫というものがあるのではないかということだと思いますが、仙台市内にもいくつか自動車整備士を養成する学校はございまして、そのようなところとの役割分担とでもいいますか、我々、高等技術専門校の訓練科の再編であるとか、新たな創設であるとか、そのようなところでは、その視点を抜きには考えられませんので、業界や企業を訪問させて頂き、いろいろな話を聞いた上で調整し、進めさせて頂きたいと思っております。民間の学校では何百人単位で訓練をしているようでございますが、業界からのお話を頂いたところ、自動車整備士はまだまだ足りないと聞いてございます。高等技術専門校としては仙台・石巻・気仙沼と自動車整備科を設置しており、民間の学校は何百人といった単位で訓練しておりますが、まだ自動車整備士が足りないと聞いています。

今自動車整備の例をあげましたが、それ以外の訓練科についても、業界の話を聞きながら、訓練科の再編整備をやらせていただきたいと考えております。

議長 (進藤会長)

まだまだご意見があると思いますが、議題の(3)に入っていきたいと思います。 それでは県立高等技術専門校整備・運営についてということで、御説明願います。

事務局
(三浦課長)

最初に本審議会に対して、高等技術専門校の整備・運営について諮問させていただきたいと思います。次長の宮川より諮問書を進藤会長に提出させていただきます。

(宮川次長から進藤会長へ諮問書を手交)

事務局
(三浦課長)

県立高等技術専門校の整備・運営について御説明させていただきます。資料3-1に現行の整備・運営プランの基本的な視点など記載させて頂いておりますが、こちらは第9次宮城県職業能力開発計画に基づき、東日本大震災からの復旧・復興と富県宮城の実現を担う産業人材の育成を着実に図るために、平成24年度から平成27年度を対象期間として整備・運営プランを策定したもので、来年度以降の計画を策定するにあたり、皆様のご意見を頂きたいと考え、今回、諮問させていただいたという訳であります。

現行のプランについては、さきほど触れさせていただきましたが、再編した訓練料について説明申し上げます。平成23年度から平成27年度までに入校定員が335名から300名にし、35名の定員減としております。訓練科は19科から17科にしております。これは訓練生の応募状況であるとか、入校者数を踏まえた対応をとってきたものであります。その一方で、宮城県と致しましては、東日本大震災を抜きでは考えられないであろうと思っております。震災の復興に対応するため、例えば、平成24年度であれば、石巻校に溶接科・配管科を、気仙沼校に溶接科を、平成25年度には白石校に電気通信工事科を、石巻校に内装仕上げ施工科を設置しました。また平成26年度には、仙台校には左官科を復活させたという具合に東日本大震災の復興に高等技術専門校も一翼を担っているといえます。

資料の右下の方にまとめと致しまして、民間教育訓練機関との役割分担の視点を踏まえて高等技術専門校の訓練科の再編に取り組んでいくべきであろうと考えております。また、地域、とりわけ震災で大きな被害を受けた沿岸部においては地域の雇用のセーフティーネットとしての役割も一定程度果たすことができたと認識しております。今後の課題としては、少子化の影響もあり、入校生の確保であると

認識しております。PRの強化による高等技術専門校の認知度の向上や高い就職率というものを大きな魅力の一つとして維持していくためには、企業ニーズ等を的確に把握し、訓練カリキュラムに反映していくことが必要であろうと考えております。各高等技術専門校は地域産業の人材育成に貢献してきたという自負はありますが、地域産業との連携が弱い面があるのではないかと思っておりますので、これまで以上に結びつきを強化して、地域の拠点として役割を果たしていきたいと考えております。

次に資料3-2でございますが、今回はバックデータの一部をお示しさせて頂いておりますが、左側については現在の社会情勢について入れさせていただいております。

①には若者のものづくり白書について載せております。昨日・今日も新聞にもありますように、理科離れが指摘されておりますように、ものづくり白書にも若者のものづくり離れが進んでいることが報告されております。

②についてですが、震災後、沿岸部では人口が流出しているということや有効求 人倍率が高くなっているというものを載せてあります。

右側について、専門校の現状を載せてありますが、②には平成27年度の高等技術専門校の訓練生の出身地を示してあります。白石だけ42.4%ということでありますが、白石はJR北白川駅が近くにありまして、仙台圏から電車で通学している学生がいるということから地元出身者が低くなっているということがございますが、総じて言えば、5校の高等技術専門校は地元出身者が多いということになっております。また、就職についていえば、訓練校や訓練科によって異なりますが、例えば、仙台・大崎の電気科、または石巻の金属加工科については、ほとんどの学生が地元に就職しているということがございます。

左側の③をご覧下さい。平成26年度に厚労省から発表されたもので、新規高卒者の3年以内の離職率を示したものになります。全国の平均では、高校生が就職して3年以内に39.6%の高校生が離職しているという現状があります。宮城県のデータでは若干これよりも上回っていると言われております。

このような情勢の中で、右側の③の表にありますように、県立高等技術専門校の 入校者は離職者の割合が増えてきているという状況があります。実数にしてもこの 人数が増えており、これは一度就職したが離職した人であるとかニートであったと いうもので、手に職をつけようと考えている方がこの高等技術専門校に入校し、そ の数が増えているというものであります。

④については昔から言われておりますが、技能者の高齢化というものがあります。高等技術専門校において、高齢化が進んでいる分野の技能者育成で、高等技術専門校として果たしていくべき役割があるのであろうと考えております。

⑤の雇用のミスマッチについてですが、求人・求職バランスシートによると、建設・福祉・介護の有効求人倍率が高い一方、事務系の倍率が低いという状況になってございます。高等技術専門校としてもこのような雇用のミスマッチ解消に資するため、例えば委託訓練や在職者訓練もその一部に入ってくるかと思いますが、科のコース設定については、このようなミスマッチ解消を果たしていけるような内容にすることを検討していく必要があるだろうと考えております。

以上、来年度以降の整備運営プランの策定について、背景の一部について、御説明させていただきました。

次に資料3-3について説明いたします。

これは来年度以降の整備運営プランについて現時点での考え方をまとめさせて 頂いたものになります。資料の上段にありますように、策定にあたりましては東日 本大震災からの復興をより確実なものにするにあたり、本計画期間内は現在の5校 体制を維持しつつ、地域に密着し地域のニーズを踏まえた公共職業能力開発施設と しての役割を果たしていくことを基本とし、ここに掲げた基本的な方向性で進めていきたいと考えております。

ここに5つ掲げさせて頂いておりますが、現在の整備運営プランと大きく異なるようなものではございません。しかし、現行のプランと比較した場合、少子化への対応として、入校生の確保という部分はこれまで以上にしっかりと対応していかなくてはならないだろうと思っております。それとともに地域との連携をより一層強化し、地域のニーズをしっかりと把握し、そのニーズに対応した施設としての役割をしっかり果たしていこうではないかと考えているところであります。現行プランでは弱かった部分として地域産業の後継者育成、いわゆる地場産業関係の部分ですが、そういった部分で地場産業の後継者育成の支援といった視点も加えてやっていきたいと考えております。

これらのことを踏まえまして、これらの現状や課題に対して、高等技術専門校の 果たすべき役割と今後の取り組みを挙げさせて頂いたということでございます。

今後の取り組みと致しましては、1つ目に「高等技術専門校の訓練生の確保あるいは就職支援」を挙げております。これは実施の部分について素案の段階ですが、インターネットを活用した情報提供の拡大、これは情報提供をしっかりやった校の入校率が上がったというものがあります。インターネットが普及していると思われますが、まだまだ我々のインターネットを活用した情報の提供が不足しているところがあるのだろうと思っています。ホームページをより充実させるであるとか、フェイスブックを利用していく、PRを充実させていくということが重要ですし、あるいは大学や短大にも学生募集の拡大をしていく必要があるであろうと思っています。また、訓練生に対しても各種技能大会出場をもっともっと奨励していこうと思っています。ここで訓練生が賞などとることによって、訓練生のモチベーションも上がっていくだろうと思いますし、またマスコミ等に取り上げられることによって認知度も上がると考えています。

2つ目として、「地域との連携の強化」といった部分については、地域の高校生を対象とした体験学習を実施してまいりますし、修了生の就職先あるいは地域内の企業訪問などを実施することで、企業ニーズを把握し、それを訓練内容に活かしていくというような中身になっております。

3つ目としては、「施設内訓練科の新設・再編」です。これは今までもやってきていることではありますが、業界等から要望がありまして、1年課程で訓練を行っているものについて、2年課程にし、訓練内容を充実させて欲しいというものがあります。そのようなものも是非、実現させていきたいと思っております。さきほど申しましたように、地場産業の後継者育成支援についても訓練カリキュラムの中に、その業界団体から講師などで来ていただき、そのような部分に触れる機会を作っていこうと考えているところでございます。

4つ目としては在職者訓練のコースの設定です。

5つ目としては委託訓練の設定としておりまして、この辺についてはそれぞれのニーズに応じたきめ細かいものをやっていこうと考えております。在職者訓練につきましては、企業のアンケートなどから人材育成は大事である、必要であるという結果があります。しかし、時間や人手の面でなかなか難しいというところもあるようです。平成26年度のデータでは、宮城県の在職者訓練の実施状況が全国でも下の方に位置するというものがありました。高等技術専門校としては、企業側の要望に応えていく必要があるであろうと思っております。

訓練生を確保するために、PRをしっかりやっていき、地元の若者をしっかり育成していくために、普通課程に取り組んでいきます。そして地元企業のニーズを把握した上で、在職者訓練を充実させていきます。雇用情勢が回復しつつありますが、離転職に対する委託訓練もまだまだニーズがあるので、しっかりと取り組んでいき

ます。新規学卒者を中心とした普通課程、委託訓練、在職者訓練の3つを高等技術 専門校でやっていこうと考えているところでございます。以上、骨子案としてこの ようなことで考えております。

資料3-4ですが、骨子案として、今御説明させていただいたものの要点を記さ せて頂いたものになります。ここでの説明は省略させていただきます。

本来であれば、県の第10次職業能力開発にかかる基本的な計画を策定し、その 第10次の職業能力開発計画を踏まえて、高等技術専門校の整備・運営プランがそ の下に位置づけられる訳ですが、国の10次計画がかなり遅れている状態にありま す。しかし、来年度からの高等技術専門校の整備・運営プランを進めていくために は、先行して審議会に諮問させていかなければならないので、今回諮問させて頂い たという訳でございます。もちろん、10次計画の中身が出てくれば、その内容に 応じて、この高等技術専門校の整備・運営プランも必要があれば、修正を加えてい きたいと思いますので、その都度この審議会で説明させて頂ければと思います。

説明は以上でございます。

# 議長 (進藤会長)

今, 高等技術専門校の整備・運営について説明頂き, まだ10次計画がはっきり していないということですが、何か御意見・御質問はありますか。

# 片瀬委員

立派な骨子案ができている感じはしているのですが、企業側からの立場で話しを させて頂きますと、数年前から宮城県は自動車産業の推進ということで、かなりの 自動車産業の企業が県内に誘致できていると思います。しかし、そのため今人材難 がたいへん深刻になっております。私どもの工場が古川にあり、人を採用したいの ですが、数年前から採用できていない状況にあります。いわゆる工作機械を触った り、CADを勉強してきた人材が全然採用できないということがあります。そのよ うな人材はどこにいっているのか、たぶん自動車産業に就職しているのではないか と思っています。我々の業界でも頑張って、そのような勉強をしてきた人材を採用 したいのですが、人員に限りがありますので、なかなかうまくいっていない現状が あります。県立という名前がついている以上、自動車に使う成形加工であるとか、 プレスであるとか,自動車関連のところに力を入れていただけないかなあと思って おります。そうすれば、県内100%の就職率にかなり近づくのではないかなあと 思っております。メーカーなどから金型など依頼はあるのですが、我々としては、 作りきれないという状況にあります。人が集まらない、設備も間に合わないという 状況になりますので、県としてそのような産業を誘致した以上、その責任がありま すので、そのような人材育成が必要であると思っております。そのため、増設する とかそのようなことがあれば、企業側としても講師の派遣とかも可能になるのでは ないかなあと思っております。是非、自動車の部品を加工することをテーマの中に 入れて頂ければと思っております。

# 宮川次長

誘致した県にも責任がある。おっしゃるとおりです。まさに私どもとしても人材 を育成するのがミッションと思っております。しかし、現状はまだそこまで至って おりません。次の計画ではその辺も考えていかなくてはいけないと思っておりま す。ありがとうございました。

# 議長

(進藤会長)

# 後藤委員

他に何かありますか。

概要を拝見すると、ソフト部分はかなり充実しているなあと思いますけれども、 ハード部分がどうなのかと思います。訓練生の環境を考えた時、仙台校は比較的新 しいのですが、築40年の校舎に科を新しくしたからといって、人が集まるのかと

思います。溶接の全国大会で他県の高等技術専門校を見てきますと、長崎県や群馬 県はすばらしい専門校になっております。しかし、宮城県をみた時、建物について は下から数えた方が早いくらい悲惨な状態の中で訓練生は訓練をしている状況に あります。たいへんお金のかかる話しではありますが、ソフト面ばかりではなく、 校舎を刷新するということを考えてはどうかと考えております。

宮川次長

おっしゃるとおりでございまして、当然そのようなことも今後考えていかなくてはならないと思っております。しかし、お金の問題もありますので、なかなか歯切れのいい回答はできかねるのですが、委員のおっしゃるとおりでございますので、今後考えていきたいと思います。ありがとうございました。

山内特別委員

さきほどの説明の中で、仙台校は事情が違い、他の4校については地域との連携を強化していく。その中で必要に応じて、訓練科の新設・再編を行っていくということでございましたけども、地域との連携といった後に、地場産業とありましたが、イメージしている地場産業とはどのようなものでしょうか。

事務局
(三浦課長)

まだ素案の段階で、お話しづらいところがあるのですが、具体的に申しますと、地場産業の中でも仙臺簞笥さんを考えており、事務所の方にもおじゃまさせていただきました。我々の専門校の中で、石巻校に木工科があります。そこで、仙臺簞笥さんの方から講師を派遣して頂き、実践に触れていく中で、すぐに後継者が出てくるとは思ってはいませんが、その分野に関心を持っていただくきっかけになればと思い、今内々で進めさせていただいているところでございます。

山内特別委員

実は高等学校も今まったく同じ悩みを抱えておりまして, 少子化に伴い, 高校の 再編や統合などが進んでいるところでございます。再編を進めていく中で、高等学 校の専門科教育、職業教育をどうしていくかというところがあります。一つの方向 性として、今まで掲げていたスペシャリストの養成で農業、工業、商業という考え 方と、座長からお話があったとおり、これからの専門教育にあっては、職業の一般 的な汎用性のある力を身に付けていく、具体的に申しますと、一つの専門分野にお ける知識だけではなく、複数の専門分野の知識をあわせ持つような人材を送り出す ことで、地域の課題解決につなげていきたい。産業構造、就業構造が変化していま すから、今までのような工業、商業、農業などというような括りだけではやってい けないだろうかと考えています。例えば白石に和紙があったり、鳴子や作並にこけ しがあったり、雄勝に硯があったり、というような地域ともっと密着したところで、 その地域にしかできないことを教育していくべきではないかと思っています。これ は高校がやることなのか、それとも高等技術専門校がやることなのか、その他の養 成施設がやることなのか、そのへんが悩ましい部分であり、我々の課題として考え ているところでございます。ここでは、高等技術専門校について考える場なので、 私は二つあると思います。一つは公共の訓練施設であるから、公共としてやるべき こと。さきほども話しにありました自動車整備士の養成が民業圧迫になるのではと いう話しがありましたが、訓練生に費用の負担をかけずに、資格取得に繋がる。今 格差社会と言われている中で、きちんと頑張っている子がそのような分野に巣立っ ていけるという道を、民間教育機関に十分に配慮しながら、残していくべきだろう と思います。もう一つは公共でしかできないこと。採算度外視とまでいいませんが、 そういったものを取り入れていけるのも公共ならではの良さかと思っております。

宮腰委員

今,専門高校系のお話がありましたけれども、宮城県も総合産業高校ができましたし、例えば工業系と商業系を合わせて、作ったものを商業系が販売するなど、そ

のような複合的な取り組みも始まってきているのかなあと思っております。このような変化を捉えながら、少子化で統廃合がありきのようになっておりますが、産業構造の変化に対応した専門校をということで、これからの課題として宮城県で考えなくてはいけないのかなあと思っております。

# 宮川次長

今、山内委員からお話がありましたように、公共の訓練機関として、一つ目の部分が非常に重要だと思っております。安い授業料でこれだけの設備で訓練を受けることができるということがあります。また今、格差社会ともいわれているので、このようなことを公共でやっているということは重要になってきます。それともう一つ、文部科学省の教育機関などでも養成している技術者が必ずしも十分に地域にいきわたっていないのではないかと思っています。また同じような内容になりますが、地域の産業界で、若者が活躍していくということが、重要であろうと考えております。さきほどありましたように、地場産業の伝統的な工芸技術を継承していくということで、我々の高等技術専門校が、仙臺簞笥に触れさせていただき、そのあたりを担っていこうと考えているところです。

### 議長

(進藤会長)

地場産業について、いろいろ伝統的なものがありまして、ナンバー1というより はオンリー1に近いのであろうと思っています。最近はこのようなものも評価され るようになってきておりますので、そこは重要な視点であります。

時間がなくなってきており、まだお話たりないところがあると思いますが、御意見がある方はFAXなどで事務局までお知らせいただければと思います。

# 事務局

(三浦課長)

議長の方からお話がありましたように、各委員のところに伺って、いろいろとお話を聞くということもあるのでしょうが、申し訳ありませんが、私が説明させていただきましたところで、自由なご意見を頂き、それに基づきながら、検討させていただければと思っております。つきまして、9月15日まで私どもの方に御意見があれば、頂戴したいと思っております。

# 議長

(進藤会長)

### 事務局

(田代技術補佐)

その他、事務局から何かありますか。

資料4の第10次計画についてご説明いたします。大体の部分については、三浦 課長の方から話がありましたが、次の第10次計画は平成28年度から32年度ま でとなっておりまして、本来なら策定していなければならないのですが、国の10 次計画に基づいて策定しなければならないことから、その計画が毎回年度末になる ということで、県の10次計画は今年度中の策定は難しいであろうと考えておりま す。予定といたしまして、今年度末の審議会で諮問させて頂ければと考えていると ころでございます。

資料5に今後のスケジュール案を示させて頂いております。今年度、本日の審議会を入れまして3回の審議会を予定しております。第2回目を11月の中旬に予定しておりまして、本日諮問させて頂きました内容について審議して頂ければと思っております。その後、パブリックコメントを実施致しまして、第3回目の審議会を2月上旬に実施し、答申を頂きたいと考えております。そして3月下旬に公表していきたいと考えておりますので、御協力をお願いいたします。

### 議長

(進藤会長)

今,スケジュールなどについて説明いただきましたが,その他なにかありますか。 よろしいでしょうか。何かあれば、9月15日まで事務局までお願いします。

皆様から熱心な討議を頂きましてありがとうございました。これで議事を終了と させていただきます。どうもありがとうございました。

司会(高橋総括)	長時間にわたり、討議を頂きましてありがとうございました。それではこれをもちまして会議を閉会させていただきます。ありがとうございました。
----------	---